

中華人民共和国
北京消防訓練センタープロジェクト
運営指導調査団報告書

平成12年1月

国際協力事業団
社会開発協力部

序 文

経済発展に伴い急速な都市化を遂げている北京市では、増加し続ける中高層建築物や地下施設の火災に対応しうる消防体制の改善が急務とされている。かかる状況の下、北京市消防局は、消防局職員及び事業所から一般職員に至るまでの幅広い人材育成を行うために北京消防訓練センターの設立を決定し、近代消防の先進技術を有する我が国に、プロジェクト方式技術協力を要請してきた。

これを受けて国際協力事業団は、各種調査を重ねたうえで平成9年8月の実施協議調査団が討議議事録(R/D)の署名を取り交わし、同年10月から5年間にわたる「中国・北京消防訓練センタープロジェクト」を開始した。

今般は、協力開始から約2年が経過したことから、平成11年12月6日から同17日まで、当事業団社会開発協力部社会開発協力第一課長 押山和範を団長とする運営指導調査団を現地に派遣し、中国側と合同でプロジェクトの中間評価を行うとともに、プロジェクト・デザイン・マトリックス(PDM)の見直しを行った。

本報告書は、同調査団の中間評価並びに協議の結果を取りまとめたものであり、今後のプロジェクト展開に広く活用されることを願ってやまない。

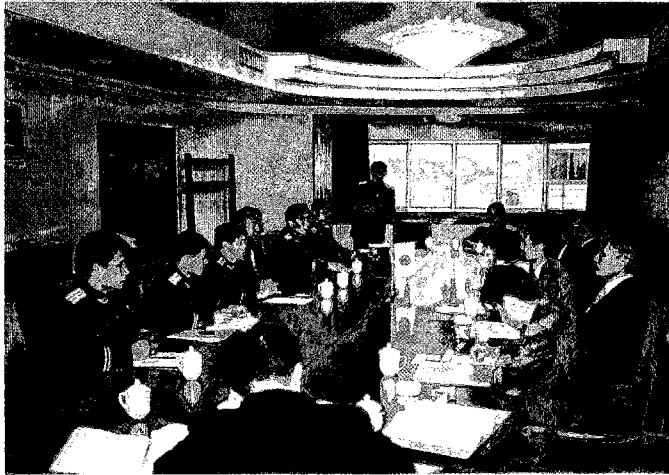
ここに、本調査にご協力いただいた外務省、自治省、東京消防庁、財団法人日本消防設備安全センター、アイ・シー・ネット株式会社、在中国日本大使館など、内外関係各機関の方々に深く謝意を表するとともに、引き続き一層のご支援をお願いする次第である。

平成12年1月

国際協力事業団

社会開発協力部

部長 田中 由美子



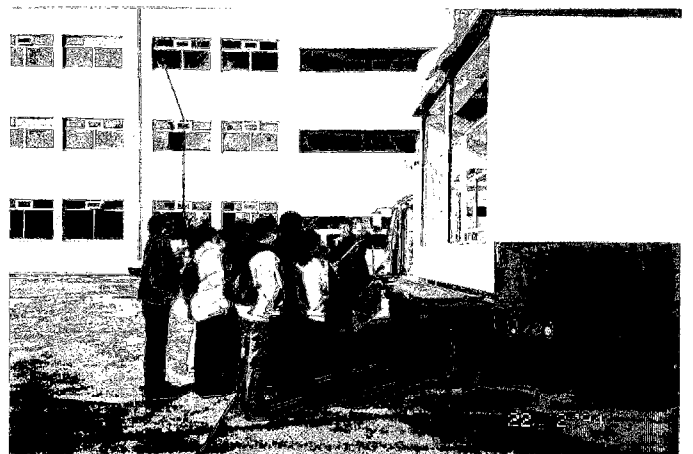
協議の様様
(左側手前から3人目が蘇北京消防訓練センター長、
右側手前から3人目が押山団長)



「市民防火防災教育指導」分野セミナー実施風景

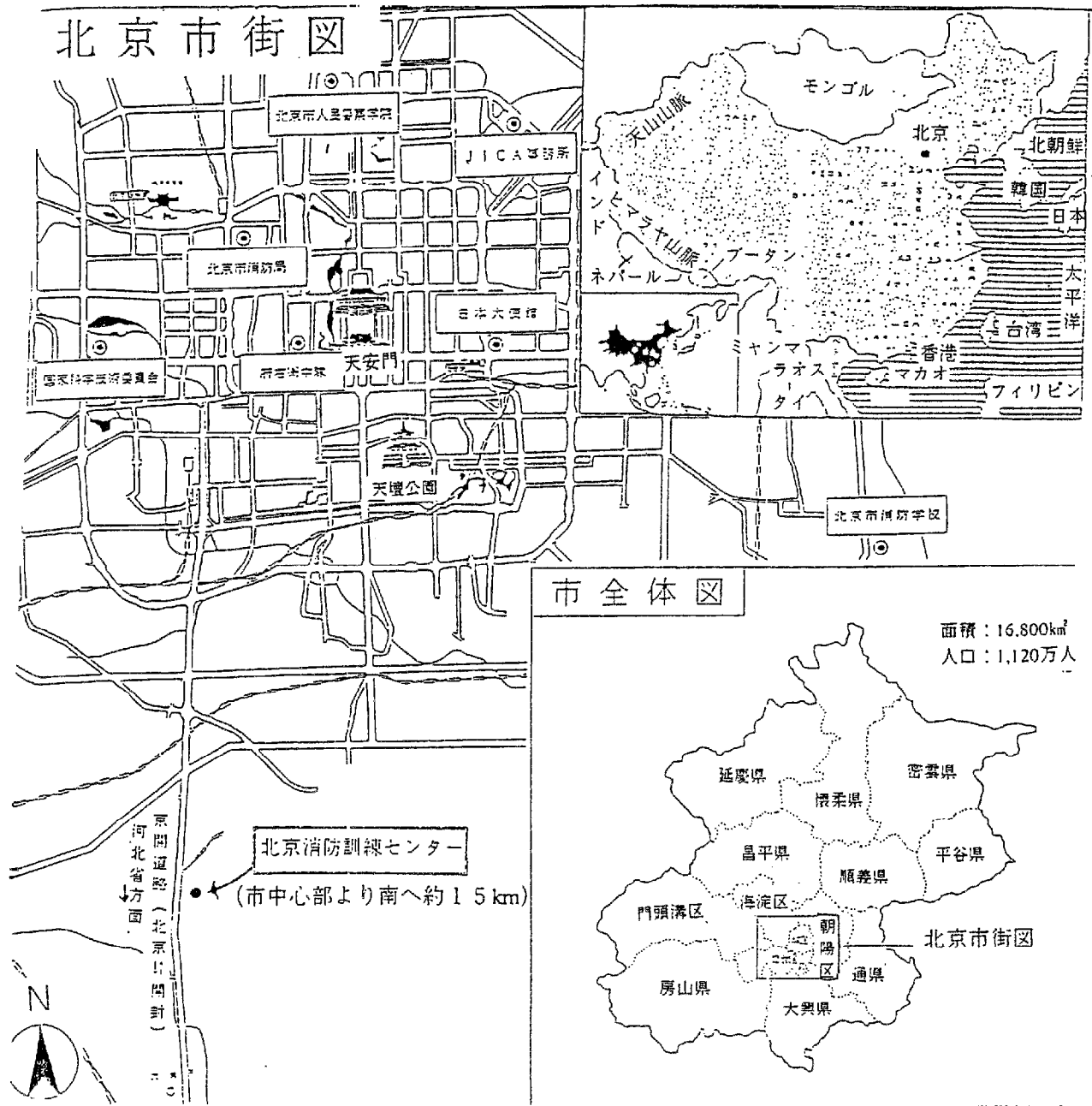


防災館展示コーナー



起震車を使っての一般市民向け訓練

プロジェクトサイト図



目 次

序 文

写 真

地 図

1. 運営指導調査団の派遣	1
1－1 調査団派遣の経緯と目的	1
1－2 調査団の構成	2
1－3 調査日程	3
1－4 主要面談者	4
1－5 中間評価の方法	5
2. 要 約	6
3. 計画達成度	8
3－1 前提条件・外部条件	8
3－2 投 入	8
3－3 活動と成果	10
3－4 未実施分野についての見通し	15
3－5 プロジェクト目標実現の見通し	16
4. 評価5項目による評価	18
4－1 目標達成度	18
4－2 実施の効率性	18
4－3 効 果	19
4－4 計画の妥当性	20
4－5 自立発展性	21
5. 提 言	22
5－1 組織面	22
5－2 運営管理面	22
5－3 技術面	22

6. 計画の見直し	24
6-1 プロジェクト・デザイン・マトリックス(PDM)の改訂	24
6-2 研修実施計画	26
6-3 専門家派遣計画	26

付属資料

1. ミニッツ 付・改訂プロジェクト・デザイン・マトリックス(PDM)	31
2. 協議者名簿	40
3. 分野別技術移転計画(専門家試案)	41
4. カウンターパートの配置計画	55
5. 研修実施実績	58
6. 研修計画見直し案	59
7. 専門家派遣計画案	60
8. 第1回合同調整委員会資料	61
9. プロジェクトの経緯概要	66
10. 北京消防訓練センター関連資料	70
(1) 北京消防訓練センター職員名簿	70
(2) 1999年度北京消防訓練センター予算執行状況	72
(3) 北京消防訓練センター建設工程表	73
(4) 市民防災館来館者統計表	74
11. 火災状況統計表(中国・北京市)	75
12. 質問票・インタビューシート	76
13. アンケート結果のまとめ	87
14. 評価結果総括表	91